

令和元年度決算

統一的な基準による伊勢崎市の財務書類【一般会計等】概要版

はじめに

伊勢崎市では市民の皆様によりよく理解していただくために、平成20年度決算から「新地方公会計制度」に基づく財務書類を作成しております。平成28年度決算からは、これまでの取組を発展させた「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

「統一的な基準」による財務書類では、発生主義ベースで作成されますので、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストの把握や、市の資産や、借金といったストックの総体を一覽的に把握でき、従来の決算書では分からなかった情報を得ることができます。

貸借対照表

3月31日時点において市が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表で表したものを



市民一人当たり ※
資産額 202万円
負債額 39万円
減価償却率 64.1%

固定資産 道路・橋りょうなど	4,215億 261万円	負債 地方債など	834億3,389万円
流動資産 基金・現金など	91億3,110万円	純資産	3,471億9,982万円
資産合計	4,306億3,371万円	負債・純資産合計	4,306億3,371万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを表したものを

市民一人当たり ※
純資産 163万円

平成30年度末純資産	3,492億7,284万円
純行政コスト	△650億7,635万円
税収、国や県からの補助金など 無償取引による資産の増減など	626億7,482万円 3億2,851万円
令和元年度末純資産	3,471億9,982万円

※ 伊勢崎市総人口（令和2年4月1日現在）213,167人により算出

行政コスト計算書

市が1年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものを

市民一人当たり ※
純行政コスト 31万円

経常費用	685億5,998万円
業務費用	421億2,818万円
人件費 (職員給与など)	131億7,405万円
物件費等 (委託料、減価償却費など)	276億8,140万円
その他の業務費用 (借入金の利息支払など)	12億7,273万円
移転費用	264億3,180万円
経常収益	39億4,674万円
使用料及び手数料	10億7,630万円
その他	28億7,044万円
純経常行政コスト	646億1,324万円
臨時損失	4億6,402万円
臨時利益	91万円
純行政コスト	650億7,635万円

主な指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるもの

受益者負担比率

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合をみるもの

将来世代負担比率

公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担していくかをみるもの

資金収支計算書

一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて表したものを

市民一人当たり ※
本年度末現金預金残高 2万円

業務活動収支 (市税や業務費用など)	45億2,651万円
投資活動収支 (資産形成や貸付など)	△46億 932万円
財務活動収支 (地方債や借入など)	3億4,294万円
本年度資金増減額	2億6,013万円
前年度資金増減額	24億 695万円
本年度末資金残高	26億6,708万円

前年度末歳計外現金残高	7億6,187万円
当年度歳計外現金増減額	8,843万円
本年度末歳計外現金残高	8億5,030万円
本年度末現金預金残高	35億1,738万円

単位（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産 減価償却率	63.2	63.5	64.1
受益者負担比率	6.2	5.7	5.8
将来世代負担比率	7.8	8.2	7.9

お問い合わせ

〒 372-8501
 群馬県伊勢崎市今泉町二丁目410番地
 伊勢崎市 財政部財政課理財係
 TEL 0270-24-5111（代表）
 0270-27-2712（直通）

